

4月1日以降の「役員体制」について

株式会社 ANA Cargo(本社：東京都港区、代表取締役社長：外山俊明)は、2023年4月1日付の役員体制を決定しましたので、お知らせ致します。

併せて、同日付で組織改編を行います。

※今後開催予定の株主総会ならびに取締役会における承認を前提と致します。

1. 役員体制一覧（予定）

(1)取締役

氏名	4月1日から	3月31日まで
とやま としあき 外山 俊明	代表取締役会長	代表取締役社長
わきや けんいち 脇谷 謙一	代表取締役社長	取締役 グローバルマーケティング部門担当 総括 グローバルセール部門担当 総括
すえはら せい 末原 聖	常務取締役 国内貨物部門総括 羽田国内ウェアハウスオペレーションセンター長	常務取締役 国内貨物部門担当 羽田国内ウェアハウスオペレーションセンター長
かつへ あきお 勝部 昭男	常務取締役 オペレーション部門総括	取締役 国際貨物オペレーション部門担当
てらお ゆたか 寺尾 豊	取締役 業務企画部門担当	取締役 業務企画部門担当
きたざわ かつじ 北沢 克児 (新任)	取締役 グローバルセール部門担当 日本統括室長	上席執行役員 日本統括室長
みやはら てるお 宮原 輝雄 (新任)	取締役 国際貨物オペレーション部門担当 成田ウェアハウスオペレーションセンター長	上席執行役員 成田ウェアハウスオペレーションセンター長
ゆあさ だい 湯浅 大 (新任)	取締役 事業戦略・グローバルマーケティング部門担当 デジタル・カーゴ・ガレージ ディレクター	上席執行役員 グローバルマーケティング部長 兼 デジタル・カーゴ・ガレージ ディレクター
ねぎし たけし 根岸 毅	取締役（非常勤）	取締役（非常勤）
まつした たかし 松下 正 (新任)	取締役（非常勤）	-

(2)執行役員

氏名	4月1日から	3月31日まで
おおこうち じょう 大河内 穰	上席執行役員 IT・コミュニケーションセンター長	上席執行役員 デジタルサービス・プラットフォーム部門担当
はまわら くはひこ 萩原 邦彦 (新任)	執行役員 成田ウェアハウスホーレーションセンター副センター長	-
つきおか としひろ 月岡 稔博	執行役員 関西ウェアハウスホーレーションセンター長	執行役員 関西ウェアハウスホーレーションセンター長
まきの ふみあき 牧野 文明	執行役員 羽田国際ウェアハウスホーレーションセンター長	執行役員 羽田国際ウェアハウスホーレーションセンター長
つづみ てつひさ 堤 哲寿 (新任)	執行役員 国内貨物部門担当	-

(3)監査役

氏名	4月1日から	3月31日まで
かわの いちろう 河野 一郎 (新任)	監査役	-
みつくら たつひこ 満倉 達彦	監査役（非常勤）	監査役（非常勤）

3月31日をもって以下の取締役及び監査役は辞任致します。

氏名	3月31日まで
わたなべ けいじ 渡邊 圭二	常務取締役 ホーレーション部門全体 総括
しおみ あつよ 塩見 敦与	取締役（非常勤）
つちや こういち 土屋 孝一	監査役

3月31日をもって以下の執行役員は退任致します。

氏名	3月31日まで
おおた いづみ 太田 泉	上席執行役員 グローバルセールス部門担当

2. 組織改編について

(1) 全般

中期経営戦略で掲げる次世代の貨物事業モデルを構築すべく、戦略の実行を支える事業基盤強化の一環として組織体制の見直しを図ることとする。

(2) 主な変更内容

業務企画部門

①業務企画部門の管下に「エデュケーションセンター」を新設する。

－人事、空港貨物オペレーション、貨物営業マーケティング等の各部署における教育訓練機能を集約し、航空物流に関わる部門横断的かつ体系的な教育プログラムを整備することで ANA Cargo ならびに ANA グループにおける航空貨物プロフェッショナルを育成し、中期経営戦略の実行力を向上させる。

②エデュケーションセンター管下に「人財開発室」を新設する。

－総務人事部人事課から人財育成・人財開発に係る人事教育機能を移管する。また、エデュケーションセンターの総括部署として、運送訓練室、営業訓練室と連携し、教育体系全体を踏まえ、ANA Cargo 並びに ANA 貨物部門の人財育成を推進する。

③エデュケーションセンター管下に「運送訓練室」を新設する。

－安全教育訓練部 安全・教育訓練推進課の教育訓練機能を移管する。人財開発室、営業訓練室と連携し、貨物郵便運送に関わる教育・訓練を企画・遂行する。

④エデュケーションセンター管下に「営業訓練室」を新設する。

－営業マーケティングに特化した教育訓練部署を新たに設置する。人財開発室、運送訓練室と連携し、貨物営業マーケティングに関わる教育・訓練を企画・遂行する。

ロジスティクスサービス・フレイトサポート部門

①ロジスティクスサービス・フレイトサポート部門を発展的に解消し、フレイトサポートセンター機能をオペレーション部門、沖縄地区を除くロジスティクスサービス機能を株式会社 OCS にそれぞれ移管する。

グローバルセールス部門日本統括室

①沖縄統括支店管下に「沖縄物流推進課」を新設する。

－ロジスティクスサービス・フレイトサポート部門の再編に伴い、ロジスティクスサービス部沖縄ソリューション販売課の沖縄県事業事務局、沖縄物流の活性化に係る業務等を移管する。

国内貨物部門

①「国内業務プロセス改革部」を新設し、管下に「業務課」を設置する。

－デジタルを活用したビジネスプロセスの改革を戦略的に推進し、国内貨物事業における生産性向上と新たな顧客価値創造を実現する。

オペレーション部門

①オペレーション企画部 CS・品質管理課と安全・教育訓練部 安全・教育訓練推進課を再編し、「安全・CS 推進部 安全・CS 推進課」とする。

－従来の CS・品質の企画・推進に加え、安全・教育訓練部 安全・教育訓練推進課の安全品質管理に係る機能を統合し、貨物事業における全ての品質を総括的に推進する。

②成田ウェアハウスオペレーションセンター総務課を「業務推進部」管下に設置する。

－成田空港における貨物上屋運営のみならず新規施設展開をはじめ、次世代のハブ空港運営モデルの構築を推進する。

③成田ウェアハウスオペレーションセンター管下の運送課を3課体制から6課体制に再編する。

<別添資料>

組織図（2023年4月1日）

以上